

# 重点政策

印は第一次素案から追加・修正したものです。

## 戦略目標 1 市民協働のまちの創造

<b>重点施策 1-1</b> <b>コミュニティ活動を高めます</b> <b>【重点事業】</b> 町内会・自治会支援、コミュニティ協働活動支援 などの4事業 <b>【達成目標】</b> 地域活動に参加している市民の割合 2006年度：39.6%      2011年度：45%	<b>重点施策 1-2</b> <b>市民・地域との協働を推進します</b> <b>【重点事業】</b> 地域防犯活動支援、地域コミュニティバス運行、街づくり推進 などの14事業 <b>【達成目標】</b> 市民協働事業数 2006年度：12事業      2011年度：20事業	<b>重点施策 1-3</b> <b>NPO・大学・事業者との協働を推進します</b> <b>【重点事業】</b> 新しい地域通貨制度導入、大学と地域の連携推進 などの4事業 <b>【達成目標】</b> NPO・大学・事業者協働事業数の増加
--	--	---

## 戦略目標 2 環境先進都市の創造

<b>重点施策 2-1</b> <b>ごみゼロのまちをつくりま</b> <b>【重点事業】</b> 再資源化推進、剪定枝資源化施設整備の2事業 <b>【達成目標】</b> 再資源化率 2006年度：25%      2011年度：50%	<b>重点施策 2-2</b> <b>エネルギーを有効活用します</b> <b>【重点事業】</b> 焼却廃熱利用、自然エネルギー活用などの4事業 <b>【達成目標】</b> 二酸化炭素排出量を10%削減	<b>重点施策 2-3</b> <b>環境リスクを低減します</b> <b>【重点事業】</b> 下水処理施設整備、路線バス利用促進、自転車の利用促進 などの5事業 <b>【達成目標】</b> 下水処理水の高度処理率(%) 2006年度：0%      2011年度：9.6%
<b>重点施策 2-4</b> <b>農と緑と水のまちをつくりま</b> <b>【重点事業】</b> 公園・緑地整備、農の担い手支援、地産地消推進、北部丘陵整備 などの6事業 <b>【達成目標】</b> 町田産の農産物を選んで買うようになっている市民の割合 2006年度：20.1%      2011年度：50%	<b>重点施策 2-5</b> <b>すぐれた景観の街をつくりま</b> <b>【重点事業】</b> 景観計画策定、景観の街づくり支援、無電柱化推進 の3事業 <b>【達成目標】</b> 景観に好感が持てると感じる市民の割合 2006年度：55.3%      2011年度：65%	<b>重点施策 2-6</b> <b>災害に強いまちをつくりま</b> <b>【重点事業】</b> 総合治水対策、雨水管整備、耐震化推進、危機管理 などの7事業 <b>【達成目標】</b> 避難所耐震化率 2006年度：79.1%      2011年度：100%

## 戦略目標 3 子育て・保健福祉のまちの創造

<b>重点施策 3-1</b> <b>保育所の入所待機児童を解消します</b> <b>【重点事業】</b> 保育園整備、認可外保育施設運営支援、幼稚園児預かり事業 の3事業 <b>【達成目標】</b> 保育所待機児童数 2007年4月：139人      2009年4月：0人	<b>重点施策 3-2</b> <b>子育て家族を支えます</b> <b>【重点事業】</b> 子育て相談、乳幼児発達支援、学童保育クラブ整備 の3事業 <b>【達成目標】</b> 児童に対する虐待の件数を減らす	<b>重点施策 3-3</b> <b>多様な体験ができる機会を充実します</b> <b>【重点事業】</b> 子どもセンター整備、放課後子ども教室、子どもの体験活動支援 の3事業 <b>【達成目標】</b> 野外体験やボランティアの活動に参加した子どもを持つ保護者の割合 2006年度：27.4%      2011年度：60%
<b>重点施策 3-4</b> <b>能力を養う機会を充実します</b> <b>【重点事業】</b> 小中一貫教育推進、国際理解教育推進、IT活用教育 などの7事業 <b>【達成目標】</b> 充実した学校教育を受けさせることができると感じる保護者の割合 2006年度：46.7%      70%	<b>重点施策 3-5</b> <b>教育環境を整備します</b> <b>【重点事業】</b> 小中学校整備、特別支援教育推進、児童生徒学校生活支援 の3事業 <b>【達成目標】</b> 特別支援教室の設置済み小中学校 2006年度：36校      2011年度：48校	<b>重点施策 3-6</b> <b>健康づくりを推進します</b> <b>【重点事業】</b> 健康教育、市民スポーツ振興、介護予防、保健所政令市移行事務 などの5事業 <b>【達成目標】</b> 週に1回以上運動している市民の割合 2006年度：31.3%      2011年度：40%
<b>重点施策 3-7</b> <b>高齢者や障がい者の生活を支えます☆</b> <b>【重点事業】</b> 障がい者就労支援、福祉輸送サービス、老人福祉施設整備 の3事業 <b>【達成目標】</b> 就労を希望する障がい者の就労率 2006年度：33.7%      2011年度：38%	<b>重点施策 3-8</b> <b>高齢者や障がい者の権利を守ります</b> <b>【重点事業】</b> 成年後見制度、在宅相談サービス、福祉サービス第三者評価 の3事業 <b>【達成目標】</b> 高齢者に対する虐待の件数を減らす	☆第一次素案の「重点施策 3-9」は原案では「重点施策 3-7」に統合しています。

## 戦略目標 4 商業・文化芸術都市の創造

<b>重点施策 4-1</b> <b>産業を活性化します</b> <b>【重点事業】</b> 地域活性化検討、商工業活性化支援、中心市街地商店街整備 などの8事業 <b>【達成目標】</b> 商業の年間販売額 2004年度：750億円      2011年度：1048億円	<b>重点施策 4-2</b> <b>都市ブランドを高めます</b> <b>【重点事業】</b> 観光コンベンション振興、中心市街地活性化、バリアフリーの推進 などの6事業 <b>【達成目標】</b> 来街者数 2006年度：623万人      2011年度：747万人	<b>重点施策 4-3</b> <b>文化・芸術やスポーツに触れる機会を提供します</b> <b>【重点事業】</b> 多摩国体開催、スポーツイベント開催支援 などの4事業 <b>【達成目標】</b> スポーツイベント有料来場者数 2006年度：5600人      2011年度：1万2000人
--	--	--

# 行政経営改革プラン

印は第一次素案から追加・修正したものです。

## 基本方針 1 透明性の高い行政運営を実現します！

<b>市民との情報の共有化</b> ・地域ミニ市政懇談会の拡大(年4回 10回) ・パブリックコメント実施要綱の制定 ・市民活動のフリーマガジン(情報誌)の発行(年6回、13万部発行)	<b>管理・監督機能の充実</b> ・外部監査結果に基づく改善の実施(100%) ・情報セキュリティ事故：0件	<b>監理団体の適正化</b> ・外郭団体(11団体)の見直し(任意団体の法人化：2団体)
---	---	--

## 基本方針 2 効率的・効果的に市民ニーズに応えられる行政運営を実現します！

<b>供給手法・主体の最適化</b> ・公立保育園の民営化(2園) ・ごみ収集業務の委託化(不燃ごみ収集委託化：100%) (可燃ごみ収集委託化：63%)	<b>市民の視点に立ったサービスの向上</b> ・税金等のコンビニエンスストア納付の拡大(1科目 6科目) ・駅前連絡所の早期開所・週7日開所の実施 ・町田市民病院機能評価認定取得(2007年度)	<b>資産を有効活用した市民サービスの展開☆</b> ・公共施設跡地の活用方法の決定(16箇所)
--	---	---

## 基本方針 3 人と組織の能力の向上を進めます！

<b>組織経営機能の強化</b> ・職員数適正化(正規職員278人減) ・市民病院の地方公営企業法の全部適用	<b>人事給与制度の見直し</b> ・人事考課制度の実施(2008年度) ・諸手当の見直し(年間2,000万円削減)	<b>人材の育成と活用</b> ・人材育成方針に基づく職員研修体系の再構築 ・課長級職員の民間からの公募(2008年度採用)
--	--	--

## 基本方針 4 持続可能な財政を確立します！

<b>財政運営の最適化</b> ・経常収支比率：87.1%      85.4% ・財政調整基金積立額：60億円      70億円 ・インセンティブ予算制度の充実	<b>コストの抑制と歳入の確保</b> ・情報システムの経費削減(1億円削減) ・広告料収入の増加(年間300万円)	<b>資産管理の適正化</b> ・施設の計画的維持管理(市有建築物、道路、下水道)
---	--	--

# 財政見通し

### ○歳入・歳出見通し

財政見通しは平成18年度決算の状況と市税など最新のデータをもとに試算し直しました

単位はすべて百万円です。

	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	5か年合計
歳入(一般財源)	86,790	85,702	85,414	85,129	85,126	428,161
市税	68,654	70,065	69,568	69,981	70,258	348,526
その他	18,136	15,637	15,846	15,148	14,868	79,635

歳出(一般財源)	86,790	87,505	87,762	85,368	85,736	433,161
義務的経費	37,607	37,134	36,789	35,908	36,025	183,463
人件費	21,366	20,781	20,979	20,378	20,063	103,567
うち退職手当 (定年退職者分)	2,860	2,637	2,972	2,598	2,330	13,397
扶助費	8,158	8,608	8,910	9,221	9,544	44,441
公債費	8,083	7,745	6,900	6,309	6,418	35,455
その他の経費	49,183	50,371	50,973	49,460	49,711	249,698
繰出金	14,523	14,671	15,273	13,760	14,011	72,238
経常事業費	26,644	26,600	26,600	26,600	26,600	133,044
政策的事業費	8,016	9,100	9,100	9,100	9,100	44,416

人件費：定員管理計画による職員数の減に伴い、減少していく見込です(定年退職者数のピークは2009年度)。  
 扶助費：少子高齢化などの影響により、増加していく見込です(児童手当費、自立支援給付費、生活保護費等)。  
 公債費：過去に発行した高い金利の市債が返し終わること、また金利の低いものへ借り換えること等により、減少していく見込です。

収支不足額(歳入 - 歳出)	0	1,803	2,348	239	610	5,000
----------------	---	-------	-------	-----	-----	-------

### 2008～2011年度(平成20～23年度)の収支不足額への対応

市税徴収率向上による増収見込額	880
経常事業費(その他の経費の一部)の縮減見込額	3,750
人件費の縮減(時間外手当の圧縮・特殊勤務手当の見直し)見込額	370

中期経営計画は、「重点政策」「行政経営改革プラン」「財政見通し」の3つから構成されています